

平成 17 年度 第 2 回市民活動サポートセンター運営委員会 会議録

平成 17 年 7 月 21 日（木）18:30～20:30

横須賀市立市民活動サポートセンター

出席委員 12 名……柴崎、多田、伊藤、井上、小野、角田、加納、鷹野、増田、増渕、松井、有森
事務局 4 名……YMC A よこすかコミュニティサポート 高村、福士
市民生活課 小座野、堀井

1 報告事項

次第に沿って報告を行った。

2 審議事項

(1) 市民公益活動団体、(2) 指定管理者の業務評価、(3) パソコンルームについて、提案どおり承認した。

[意見概要]

◆ 備品の貸し出しについて

(柴崎委員)

備品の貸し出し状況はどのようになっているか。

(事務局)

資料 2 にあるように平成 16 年 8 月から備品の貸し出しを始めている。その半年後くらいからプロジェクターをはじめとして館外貸し出し件数が増えてきた。今回、貸し出しを始めた発電機とスクリーンについても周知が広まれば、貸し出しが増えていくと思う。

(角田委員)

貸し出し備品を破損したり、紛失したりしたときの責任はどうなるのか。

(事務局)

備品の貸し出し要綱や申請書中にもあるが、貸し出し期間中に故意または過失による故障や破損、紛失等の事故があった場合は、修繕に必要な費用または同等の物品を賠償していただくことになっている。備品の貸出制度を導入する際、運営委員会で利用料金制や保険の導入についても検討を行ったが、最終的にはそれぞれが自己責任で管理をするということに決定した。貸し出しは無料だが、壊れたら各自で賠償するという事になっている。

(増田委員)

備品の購入については、いつどのように決定しているのか。

(事務局)

備品は市の予算で購入しているので、予算要求時にサポートセンターとしてサポートセンターに寄せられた要望などをもとに希望する備品のリストをあげている。

◆市民協働推進セミナーについて

(事務局)

今回はセミナーを 3 回連続で行って終わりではなく、今後、地域にいるシニアの方たちにセンターを利用している団体に参加してもらったり、活動団体を立ち上げたりするときのサポートをしていきたい。来年の市民協働推進補助金に手を挙げてもらったりできるように、様々な形でこれからの活動へとつながられるようなサポート体制を作っていくつもりである。一般の方に向けて 10 月 30 日（日）に市民協働推進フォーラムを計画しているが、色々な団体を呼んでシニアの方たちが相談したり参加したり出来るようにしたいと考えている。セミナーに参加した人やセンターに登録している団体に投げかけていきたい。

(多田委員)

参加人数は何人か。男女比は？

(事務局)

28人の申込があった。60代の方が中心。男女別では男性が少し多いくらいである。

(柴崎委員)

セミナーの募集案内から締め切りまで期間が短かったのではないか。

(多田委員)

このセミナーは退職前の人を主な対象にしているが、地域に戻っても場所がない。

(事務局)

どんな思いをもって参加しているかということが分かれば今後もサポートしていける。運営委員の方も関心のある方はぜひ参加してほしいと思う。地域に戻る人たちをどう支えていくかというのが課題になっているが、なかなか地域に戻っても活躍の場所がないというのが実態である。他の市町村でも成功例失敗例などいろいろあるようだが、横須賀としてはこれから他の支援センターとも協力して支援体制を作っていく。

(多田委員)

退職前に色んな情報を得たいと思っている人は多いが、働いているとなかなかそういった情報を得るのは難しい。情報提供は大切。企業の人事課などにも声をかけていく必要がある。

(事務局)

10月のフォーラムでは、退職前の方や企業の人事課などにも声をかけて、より多くの方に参加してほしいと思っている。出来れば実行委員会形式で取り組んでいきたい。今までセミナーとフォーラムはそれぞれ毎年テーマを変えて取り組んできたが、今回のテーマは壮大なものなので指定管理者として中長期的な計画がたてられるようになったということで、段階的かつ連続的なプログラムとして計画していこうということになった。

(増田委員)

昨年のセミナーに参加したが、その後の活動に対するサポートがなかった。今回は是非今後の活動につながるような展開をしてほしい。

(柴崎委員)

非常に興味深いテーマである。

(多田委員)

知らないということで、新しい世界に飛び込めない。こういうことが出来る、こういうことをやっているという情報提供は非常に大切だし、受け入れる仕組みや団体をつくっておくことも必要だと思う。

(事務局)

前回のセミナーのワークショップに参加して感じたことを報告したい。私が参加したグループには退職前の方が2人いて、お互いに情報交換や思いを伝えながら意気投合して参加者同士互いによい投げかけをしていたので、今後の活動につながっていけば良いと思う。

(角田委員)

2007年問題といわれているように社会的な課題である。継続的に行ってほしい。

(事務局)

情報提供や団体の受け皿づくりも継続的に行っていく。さらに現在取り組んでいる共同オフィスでは、NPOとコミュニティビジネスを対象としており、企業で働いていた方たちが今まで培ってきたノウハウを地域のまちづくりに活かせるような動きにつなげるようにしていきたいと思っている。

(角田委員)

私は介護の活動を行っているが、地域での生き方が大切になっていると思う。今まで会社人間だった人が、いざ地域に戻るとするのは難しい。地域密着のサポートセンターで地域に戻るためのサポートができればよい。

◆編集ボランティアについて

(事務局)

運営委員会、情報ボランティアのようなサポートセンターを支えてくださる方たちを増やしたいということで、今年度から季刊誌「のたろん」の編集をする編集ボランティアを募集した。運営委員の方からも小野委員、増田委員が参加してくださっている。

(増田委員)

限られた紙面の中で情報を伝えるのは至難の業。写真は一枚でたくさんの情報を伝えられるので活用していきたい。写真などがきれいに印刷できる印刷機を導入できないか。

(事務局)

カラーにするとコストの問題がでてきてしまう。

◆指定管理者の業務評価について

(事務局)

平成16年11月に指定管理者制度を導入してから半年経過した。サポートセンターの業務評価は所管課である市民生活課が作成した評価項目をもとに評価を行う。サポートセンターの運営は、指定管理者と市民生活課だけではなく、運営委員会の意見を聞いたうえで決定するという基本コンセプトがあるので、業務評価についても運営委員会の皆さんのご意見を伺い、検討したうえで決定したい。評価項目は、指定管理者制度導入にあたり行政管理課が作成した業務評価基準表をベースに、指定管理者選考時の審査項目などを参考にしたサポートセンター独自の評価軸も考慮して作成した。市民生活課が出した評価内容について、ご意見、ご質問、ご提案などあったら発言してほしい。

(柴崎委員)

評価の公開はどのように行われるか。

(事務局)

市政情報コーナーやサポートセンター、HP上でも行っていく。指定管理者に対する業務評価の公開については各所管課が担当しているので、他の施設についてはどうなるか分からない。情報公開請求をする必要があるかもしれない。

(柴崎委員)

評価内容について何か意見はあるか。

(各委員)

なし

(柴崎委員)

特に意見がないようなので、市民生活課案のとおり決定したい。

◆パソコンルームについて

(事務局)

資料のとおり、前回の運営委員会で問題提起をさせていただき今回の運営委員会で方向性を出す。

来年度パソコンのリース切替に伴い今後のパソコンルームの使用方法について中長期的に再考する。前回4つの方向性を示したが、運営委員会では参考となる情報がないという指摘を受けた。情報ボランティアの方たちにも話をしたが当事者ということで、今回事務局案として最終的に現状の情報化支援（パソコンルームの継続）を挙げさせていただく。理由として、利用状況が必ずしも減っているわけではない。移行期間として 今後の方向性として、センターの情報ボランティアは3団体が登録しているが、団体を増やしていきたい。夜の講座を増やしてほしいという要望があるが、その点も情報ボランティアが増えることによって解決すると思う。運用については今後情報ボランティアの方たちと相談していきたい。情報公開をしていきたい。

(増田委員)

サポートセンターで情報化支援をうけ、パソコンの使い方を学んだ。結論としてよかったと思う。リピーターが多いということだが、何回やっても覚えられないわけではない。実際に目的があって、使っていかなければ、なかなか身につかない。

(事務局)

サポートセンターの情報化支援はあくまでも市民活動のためのものだが、個人的な生涯学習の方法として利用する人もいる。

(多田委員)

リピーターの中にも、増田委員の言うように、やりたいことがあって参加する人もいる。具体的にやりたいことがある、こういうものが作りたい、という人は覚えるのも上達も早い。

(事務局)

2003年に一度、パソコンルームの運用方法を見直し、改善した。複数の団体を名乗って何度も受講する人がいたので回数制限を設けたり、受講表に団体の活動内容や、情報化支援を受けて何に使いたいか等具体的に記入してもらうなど、仕組みを変えて対応したことにより、悪質なリピーターは当初より減っている。

(井上委員)

今までの議論は受講者側からみた取り組みについてであるが、パソコンルーム自体の意義を考えたい。理由を考えてきた。①団塊世代の地域への回帰に備え、情報化支援のニーズが増える可能性がある。②PCルームの使用料が無料。③高い講習料を払っても受講したい人が存在し、情報化支援のニーズはある。④PCソフトや機器の更新が必要。動画編集などをやりたいという人が増えている。⑤受講者年齢層が高く、ボケ防止に一役買っている。⑥シニアネットの団体としての意見もPCルームの継続に賛成である。

今後は男女比や年齢構成、グループにおける新規入れ替えの状況、曜日や時間帯などより詳しい分析を行い、サポートセンターにおける情報化支援のコース内容やPRの仕方など、受講者増へ向けた取り組みに対応していく必要がある。その他にPCルームの運用に関する意見として、年間16回の利用制限を緩和し自由度を上げてもらいたい。また空き室時にネット検索などでパソコンを使えないか。

(事務局)

パソコンルームは市民活動をしている人に特化した情報化支援ということで、特別に目的を定め利用可能にしてある。現在、情報ボランティアの方がいる状態でもパソコンの使い方に問題があるため自由開放には限界があると考えている。

(増田委員)

パソコンルームの継続は賛成である。運用に関して意見を言わせてもらえば、管理・受付はサポートセンターに一本化してほしい。サポートセンターのパソコンルームの目的は情報化による団体力の向上にあり、個人の趣味をサポートするものではない。増えたニーズに対して、きめ細やかな対応が出来るかが大切になってくる。もちろん情報ボランティアの能力も問題になってくるだろう。また同時に需要が増えれば規制も必要になる。誰でも良いというわけではなく、家にパソコンがない人は自分のパソコンを持つことも必要になってくる。

(小野委員)

市民活動の思いを伝える方法はチラシとHPの2本柱がある。特にHPは団体の情報発信源として必要不可欠となってきた。今後も必要性が高まると思うので是非、情報化支援は続けてほしい。

(角田委員)

継続する案に賛成。今後の市民活動支援の方向性の根本を曲げないようにして続けてほしい。

(柴崎委員)

今後、パソコンルームの運用内容についても運営委員会で報告してほしい。

(事務局)

運営委員会だけではなく、利用者にも公開していきたい。

(多田委員)

「情報紙のたろん」でも、サポートセンターの問題を特集したらよいのではないか。

(増田委員)

是非そうしたい。

それから提案として、受付業務をパソコンで入力できるような環境にしてほしい。また、情報処理コーナーを増設してほしい。

◆その他意見

(事務局)

ワーキングスペースにある印刷機で、同一原稿で何万枚も印刷している人がいるようなので、使用料について見直す必要があるのではないかと考えている。現在は用紙持込で、印刷枚数に関わりなく原稿1枚につき100円の使用料を取っているが、常識を超えた印刷枚数の時には追加分の利用料を取るべきではないか。例えば武山の自治活動センターでは、用紙200枚につき100円を徴収している。サポートセンターでは、200枚とは問わず500～1000枚で超過料金を取るべきかと考えているが、金額の根拠を出していないので、今後、来年度予算に向けて検討課題としていきたい。印刷機の使用料や使用方法について委員から意見があれば伺いたい。

○ 訂正

報告事項 資料2、5ページの一番下「ワイヤレスアンプ」は「発電機」の誤り。

以上